

提案すべき事業内容について

●令和3年度

項目	必要性 (○=必須、×=不要、空欄=任意)	実施内容・実施趣旨	支援対象者数
I 次世代を担う若年者の不足が見込まれる企業における人材確保支援	○	企業説明会の実施	240人
	○	職場見学会の実施	
II 地域の特性を踏まえた若年者に対する雇用支援サービス	○	就活セミナーの開催	100人
III UIJターン就職に係る支援	○	UIJターン希望者に対する県内企業・業界研究セミナー等の開催 (参加企業8社×6回=48社・参加学生15人×6回=90人)	90人
IV 地域の人材流出防止・地元定着に係る支援	○	地域の中小・零細企業の新入社員を対象とした研修会 (20人×8回=160人 定着率95%以上)	160人
V 都道府県が創意工夫し自ら企画・立案した、都道府県の強み・特色を活かした事業	○	高校生向けキャリア講座等の開催 (40人×8回=320人)	320人

その他、事業の実施にあたって求められる事項

<p>(1) 若年者地域連携事業の趣旨を踏まえ、県が行うジョブカフェにおいて実施することを基本とし、ジョブカフェ事業及びハローワークと連携した、地域の強み・特色を活かした取組みを行う企画内容であること。</p> <p>(2) 事業の実施にあたっては、労働局及び県と事前に協議・調整を行うこと。 また、労働局・県からの事業運営上必要な要請があった場合は誠実に対応すること。</p> <p>(3) 必要に応じ市町村、地域経済団体及び学校等と連携を図ること。</p> <p>(4) 若年者の就職支援経験のある専門スタッフ(コーディネーター等)を確保し、支援体制が整っていること。</p> <p>(5) 当該業務遂行にあたり、専任者(コーディネーター)を1名以上配置すること。</p> <p>(6) イベント等の開催場所は、原則として受託者が極力安価な公共施設等を確保すること。</p> <p>(7) 講師謝金については、「厚生労働省支出基準」に準じるものとする。</p> <p>(8) 本事業における実績(支援対象者数・就職者数)の報告を求められること。</p> <p>(9) 新型コロナウイルス感染症の感染状況によりオンラインで実施する場合でも、支援対象者・就職者目標数に変更はないため、非対面で実施する事業は支援対象者・就職者数を把握できるよう工夫した内容が求められること。</p>
--

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従来の実施に要した経費

(単位：千円)

		平成29年度	平成31年度	令和2年度
人件費	常勤職員			
	非常勤職員			
物件費				
委託費等	委託費定額部分	23,678	21,922	20,798
	成果報酬等			
	旅費その他			
計(a)		23,678	21,922	20,798
参考値 (b)	減価償却費			
	退職給付費用			
	間接部門費			
(a)+(b)		23,678	21,922	20,798

(注記事項)

委託費の内訳は以下のとおり。

	平成29年度(契約額)	平成31年度(契約額)	令和2年度(契約額)
1. 事業費	7,436千円	9,380千円	7,887千円
・若年者に対する企業説明会の実施	1,243千円	3,441千円	2,287千円
・若年労働者の職場定着促進に関する支援	582千円	506千円	656千円
・就活セミナー(教育機関等)の開催		239千円	82千円
・県の強みを生かした高校生向けイベント		1,536千円	328千円
・若年者に対するセミナー&職場見学会		1,193千円	2,284千円
・UIJターン就職に係る支援		2,463千円	2,247千円
・若年者の採用拡大のための広報及び啓発等	242千円		
・若年者に対する中小企業職場見学会の実施	256千円		
・若年者による集団的就職活動の支援	974千円		
・フリーター・年長フリーター等・高校中退者に対する就職支援	3,976千円		
・労働法制の普及に関する取組の実施	152千円		
・ジョブカフェ相互連携強化に対する支援	11千円		
2. 人件費	11,592千円	8,333千円	8,336千円
・人件費	9,985千円	7,463千円	7,463千円
・諸税、負担金	1,607千円	870千円	873千円
3. 管理費	2,896千円	2,213千円	2,681千円
・旅費	672千円	740千円	781千円
・庁費	1,739千円	1,139千円	1,329千円
・一般管理費	485千円	334千円	571千円
4. 消費税	1,754千円	1,992千円	1,890千円
計	23,678千円	21,922千円	20,798千円

(対前年50%増減理由)

事業内容見直しによるもの

(人件費の計上について)

平成29年度： コーディネーター1名 300,000円×12か月、コーディネーター1名 300,000円×12か月、
コーディネーター1名149,100円×12か月、事務局員(アルバイト)1名×83,000円×12か月

平成31年度： コーディネーター1名(統括責任者)2,152円×964時間、コーディネーター1名 300,000円×12か月、
コーディネーター1名149,100円×12か月、

令和2年度： コーディネーター1名(統括責任者)2,152円×964時間、コーディネーター1名 300,000円×12か月、
コーディネーター1名149,100円×12か月、

*平成30年度は実施していない。

2 従来の実施に要した人員

(単位：人)

	平成29年度	平成31年度	令和2年度
常勤職員	4	2	2
コーディネーター	3	2	2
事務員	1		
非常勤職員		1	1

(業務従事者に求められる知識・経験等)

- ・セミナー、イベント等の企画、運営に従事した経験があること。
- ・コーディネーターについては、事業運営に関して関係者（茨城労働局、茨城県、経済団体、学校、市町村等）との調整能力を有しており、雇用労働情勢に明るいこと。
- ・事務員については、事務作業に必要なパソコン操作のスキル（エクセル、ワード、パワーポイント等）を有していること。